

関係審議会の動向と意見発信の状況

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第151回 薬価専門部会(第151回)(H31.3.27開催) (出席:吉森理事)

議題 有効成分、製法等が先発品と同一のバイオ医薬品の取扱いについて

発言 本来、患者にとっては、有効性・安全性が担保された医薬品が、より安価に提供されることが望ましく、医療費を抑制する観点からも重要な論点であるため、バイオセムと似たような位置づけであるオーソライズドジェネリックも含め、バイオシミラー及び後発医薬品の開発が停滞することのないよう、企業間の適切な競争環境を維持しつつ、価格の抑制を図ることが可能な薬価制度の在り方について、次期改定に向け、早急に議論の整理を行っていくべき。

第411回 中医協 総会(H31.3.27開催) (出席:吉森理事)

議題 2020年度診療報酬改定に向けた検討項目と進め方について(案)

発言 次期改定に向けて、実効性を担保した議論とするため、他の審議会の動向を見ながら、診療報酬上で何ができるのかについて、年代別の課題、昨今の医療と関連性の高いテーマについて、評価上にエビデンスがあるのかを踏まえて、課題の棚卸をすべき。
例えば、生活習慣病に対する継続的な管理、ICTやデータヘルスの利活用、多剤投与・重複処方等への対応、抗菌薬や向精神薬の処方の在り方については、課題を整理しやすいと考えるので、まずは、課題の洗い出しをお願いしたい。

第412回 中医協 総会(H31.4.10開催) (出席:吉森理事)

議題 年代別・世代別の課題(その1)について

発言 日本小児学会の移行期の患者に関するワーキンググループの「小児期発症患者を有する患者の移行期医療に関する提言」の背景にあるような現状を勘案すると、移行期に向けた患者教育や小児科医と成人診療医師の連携などの課題について、質の高い医療を確保する適切な医療の在り方に資するような評価体系をどう構築するか、議論を深める必要がある。
そのため、「小学生期以降のかかりつけ医機能の在り方」や「思春期におけるメンタルヘルス対策」を含め、継続的な管理が必要な疾患や継続介入のための連携体制等の課題について、エビデンスデータとともに論点を整理いただき、具体的に実効性のある議論ができるような提案をお願いしたい。

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第413回 中医協 総会(H31.4.24開催)（出席:吉森理事）

議題 遺伝子パネル検査の保険収載について

発言 がん遺伝子パネル検査によるゲノム情報やパネル検査の前後における臨床情報のC-CATへの集約を保険収載時の要件として条件づけるような体制整備を行うことは、国民のゲノム情報が国内に蓄積され、将来の利活用に向け、国内できちんと検査・管理できる体制を構築する重要なファクターとなると考える。そのためには、検査の実施医療機関及び検査機関の双方からパネル検査結果のみならず、がんゲノムの元データも含め提出を義務付けるように要件設定をすべき。

第414回 中医協 総会(R1.5.15開催)（出席:吉森理事）

議題 患者・国民に身近な医療の在り方について

発言 定額負担に関して、定額負担の徴収が任意となっている200～399床の地域医療支援病院においても、90%弱の病院で初診時の定額負担を導入している。地域医療支援病院の役割を鑑みれば、これらの病院についても定額負担を責務とすることも考えられることから、地域における医療提供体制を踏まえ、医療アクセスを阻害しないよう留意しつつ、検討してもいいのではないかと考える。

第415回 中医協 総会(R1.5.29開催)（出席:吉森理事）

議題 働き方改革と医療の在り方について

発言 医療現場における労働時間の適正化を図るためには、医師とその他の医療従事者等との間で業務の分化・連携を進めることや、チーム医療の推進を図ることが基本的かつ必須対応であると考えており、予算事業と診療報酬のどちらで対応することがより効果的なのか、地域における医療提供体制をどのように整備していくのか、といったことも念頭に置きつつ、何を目的に診療報酬では具体的に何ができるのか等、複眼的に対応策を検討すべき。

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第416回 中医協 総会(R1.6.12開催) (出席:吉森理事)

議題 医療におけるICTの利活用について

発言 高齢者が引き続き「支え手」となるための就労促進や個々人のQOL向上による経済社会の活力維持の観点では、疾病を抱えながら働き続けられるようにするための環境整備が重要な課題であり、そのための有効な手段の一つが、オンライン診療・オンライン服薬指導であり、企業の人材確保や医師の働き方改革の観点からも重要なテーマであると考えている。へき地・離島の利活用、在宅における利活用だけでなく、「在勤」における利活用もテーマに加えていただきたい。

第417回 中医協 総会(R1.6.26開催) (出席:吉森理事)

議題 医薬品・医療機器の効率的かつ有効・安全な利用について

発言 後発医薬品の使用促進のための体制加算の考え方について、薬局では著しく使用率が低いケースを対象として平成30年度に減算規定を設定した経緯があるが、医療機関における後発医薬品の使用割合についての議論は見送られている。後発医薬品の使用率が高いことが必ずしも評価できるわけではないことは一定程度理解した上で申し上げるが、医療機関での後発医薬品の使用促進においても、後発医薬品の使用割合が著しく低い医療機関については、外来後発医薬品使用体制加算に関連して、処方箋料の減算なども検討に値するのではないかと。

第418回 中医協 総会(R1.7.10開催) (出席:吉森理事)

議題 地域づくり・まちづくりにおける医療の在り方について

発言 市区町村の人口変動の将来推計を見ると、今後大きく変動する見込みであり、その地域にあった地域包括ケアシステムの構築、そのための医療機能の分化・連携や医療介護連携は待ったなしの課題である。そうした中では、診療報酬上の対応により地域医療構想の取組に寄り添い、後押ししていくことが非常に重要な観点であると考えており、まずは、急性期一般入院基本料の見直しをはじめとした2018年度診療報酬改定が、実際に病床機能の再編や急性期入院医療費等の削減に繋がったのかなど、十分に検証すべき。

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第419回 中医協 総会(R1.7.17開催)（出席:吉森理事）

議題 介護・障害者福祉サービス等と医療の連携の在り方について

発言 看護師が担える医療行為は限定的であり、訪問看護で在宅医療のすべてを完結できるわけではない。そこで、ICTを活用し、例えばオンライン診療・オンライン服薬指導など組み合わせることにより、患者の希望を叶えつつ、在宅医療を提供する医療側にとっても負担が少ない仕組みとすることなどは、在宅医療を推進する上で重要な視点であり、このような観点も含め、総合的に議論を進めるべき。

第118回 医療保険部会(R1.6.12開催)（出席:安藤理事長）

議題 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律について

発言 マイナンバーカード取得促進策については、事業所宛文書送付のコストが相当発生することから、保険者の意見も十分に聞いた上で策定していただきたい。また、マイナンバーカードの取得を促すためには、取得することで得られる国民のメリットを十分に説明し、理解していただくことが必要であるため、国が率先してPRを行っていただくようお願いする。

第169回 介護給付費分科会(H31.4.10開催)（出席:安藤理事長）

議題 福祉用具貸与価格の上限設定について

発言 福祉用具専門相談員に対して、いくつかの取組が義務付けられている。これらは、利用者が適切な福祉用具を選択する観点から非常に重要であると考えており、例えば、利用者にアンケートを取るなど、今後、義務の履行状況を把握していくことも必要である。

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第76回 介護保険部会（H31.3.20開催）（出席：安藤理事長）

議題 地域支援事業等のさらなる推進について

発言 改革工程表2018において、「介護のケアプラン作成について、給付の在り方を検討する。」とされているが、この点については、利用者負担を設けることで、世代間の公平に資するだけでなく、より利用者本位のケアプランが作成されることにもつながると考えられるため、ケアマネジメントの利用機会を確保する必要があることは留意しつつも、質の高いケアマネジメントを提供する観点から、前向きに検討すべき。

第77回 介護保険部会（R1.5.23開催）（出席：安藤理事長）

議題 地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）

発言 介護サービスの整備を進めるに当たっては、地域医療構想の進捗状況も踏まえつつ、医療提供体制の在り方と一体的に議論が行われることが必要である。国の関係会議や地域医療構想調整会議等での議論を見ている限り、介護は介護、医療は医療での議論に終始しているように見受けられることから、その点についてどうお考えか、教えていただきたい。

第78回 介護保険部会（R1.6.20開催）（出席：安藤理事長）

議題 介護分野の文書にかかる負担軽減に関する専門委員会の設置について

発言 今後いっそう高齢化が進んでいく中で、生産性向上や業務効率化を図ることにより、介護現場の負担軽減を図ることは非常に重要であると考えており、ぜひ検討を進めていただきたいが、専門委員会における検討事項として示されている論点について、それぞれをいつまでに検討し、全体としていつまでに取りまとめるのか、スケジュール感を示していただいた上で、検討を進めていただきたい。

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第14回 医療計画の見直し等に関する検討会（H31.3.29開催）（出席：藤井理事）

議題 地域医療構想の進め方について

発言

地域医療構想の進め方の具体的な対応方針が、地域住民にとって良質な医療が過不足なく提供される内容となっているかを検証することは非常に重要であり、厚生労働省から都道府県に対し、納得性のある分かりやすい分析結果を提供いただくことで調整会議の議論が活性化することを保険者として期待している。

一方、調整会議における協議・検証に資する分析結果を提供いただいても、しっかりと議論する機会・時間がなければ、結局、議論が形骸化するおそれがある。年1回しか開催されないような調整会議や事前に医療関係者を中心とする別の会議で具体的な議論を終えてしまい、調整会議では報告のみ行われるケースがあるという声も私どもの支部から聞いている。厚生労働省におかれては、調整会議において実質的な議論が行われるよう、合わせて働きかけていただくようお願いしたい。

第5回 働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会（H31.4.16開催）（出席：藤井理事）

議題 関係団体のヒアリング結果等について

発言

適用拡大について、保険者としては、財政影響を正確に見極める必要があると考える。また、健康保険と厚生年金保険を分けて適用することは、被扶養者は留まる一方、国保加入者からの流入のみが起こることも想定されることから、財政影響を見極め、慎重に検討する必要がある。

第6回 働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会（R1.5.31開催）（出席：藤井理事）

議題 働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する諸論点について

発言

適用拡大について、短時間労働者の就労状況や働き方の多様化など、様々な観点から分析されているが、こうした分析を踏まえ、個別の要件の在り方を議論するに当たっては、それぞれの要素が医療保険財政にどのような影響があるか試算し、それも踏まえ慎重且つ丁寧に検討する必要がある。

また、複数事業所に勤務する者の適用に関して、労働時間や賃金の通算は、特に中小企業も含め、実務がどのようになるのか等について、丁寧に議論する必要がある。